令和２年度の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します

健全化判断比率及び資金不足比率は、町の財政状況や公営企業の経営状況を判断するために算定するもので「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により公表することとされています。

■ 健全化判断比率

令和２年度はすべての健全化判断比率が早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は確保されています。

地方債の返済額の大きさを表す実質公債費比率は、3か年平均で算定していますが、平成29年度の単年度実質公債費比率（12.6%）が算定外となり、令和２年度の単年度実質公債費比率（8.7%）が算定されたことにより1.3ポイント改善しました。負債の大きさを表す将来負担比率は、昨年度に引き続き将来負担額が充当可能財源等を下回り、算定されませんでした。

区　分	令和２年度	令和元年度	増　減	早期健全化基　準	財政再生基　準
実質赤字比率	ー （△5.98%）	ー （△4.06%）	ー	13.49%	20.00%
連結実質赤字比率	ー （△32.74%）	ー （△31.50%）	ー	18.49%	30.00%
実質公債費比率	9.7%	11.0%	△1.3	25.0%	35.0%
将来負担比率	ー （△17.8%）	ー （△12.9%）	ー	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため、将来負担比率は算定されないため「ー」で示し、参考として黒字等の比率を（△）で示す

■ 資金不足比率

水道事業、下水道事業ともに資金不足はありません。

企業会計名	令和２年度	令和元年度	増　減	経営健全化基準
水道事業会計	ー	ー	ー	20.0%
流域関連公共下水道事業会計	ー	ー	ー	

※資金不足がないため「ー」で示す

用語の解説

○実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

○連結実質赤字比率

すべての会計を合算して生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

○実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

○早期健全化基準

比率のいずれかが基準以上である場合は「財政健全化計画」を策定し、財政健全化に取り組まなければならない。

○財政再生基準

比率のいずれかが基準以上である場合は「財政再生計画」を策定し、総務大臣の同意を得なければならない。

○経営健全化基準

資金不足比率が基準以上である場合は「経営健全化計画」を策定しなければならない。

１．実質赤字比率

（単位：千円）

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	22,038,594	21,420,104	618,490	72,558	545,932
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,672	47	1,625	0	1,625
一般会計等合計	22,040,266	21,420,151	620,115	72,558	547,557

※一般会計等内の繰入れ、繰出しに係る決算額を歳入及び歳出から除外

（単位：千円）

R2 標準財政規模	9,147,492

・標準財政規模とは地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもの

【算定方法】

$$\frac{\triangle 547{,}557\text{ 千円}\ \ [\text{一般会計等の実質赤字額}]}{9{,}147{,}492\text{ 千円}\ \ [\text{標準財政規模}]} = \underline{\text{R2 実質赤字比率}\ \ \triangle 5.98\%}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は△で示す

２．連結実質赤字比率

（単位：千円）

会計名	実質収支額 資金剰余額
一般会計等	547,557
国民健康保険特別会計	△89,136
介護保険特別会計	112,352
後期高齢者医療特別会計	26,397
水道事業会計	1,479,892
流域関連公共下水道事業会計	918,183
合　計	2,995,245

【算定方法】

△2,995,245 千円　［連結実質赤字額］
―――――――――――――――――――――――――――― ＝　R2 連結実質赤字比率　△32.74%
9,147,492 千円　［標準財政規模］

※実質収支額・資金剰余額の合計が黒字のため、連結実質赤字額は△で示す

３．実質公債費比率

（単位：千円）

項　目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
元利償還金等	1,820,800	1,804,414	1,697,467
算入公債費等の額	1,022,921	1,013,659	987,518

【算定方法】

1,697,467 千円　［元利償還金等］　－　987,518 千円　［算入公債費等の額］
―――
9,147,492 千円　［標準財政規模］　－　987,518 千円　［算入公債費等の額］

＝　R2 実質公債費比率（単年度）　8.7%

（　10.36445%［H30 単年度］＋10.30964%［R1 単年度］＋8.70038%［R2 単年度］　）／　3 年

＝　R2 実質公債費比率（3 か年平均）　9.7%

４．将来負担比率

（単位：千円）

項　目	金　額
地方債の現在高	10,001,636
債務負担行為に基づく支出予定額	1,596,421
公営企業債等繰入見込額	4,003,733
組合負担等見込額	231,087
退職手当負担見込額	0
設立法人の負債額等負担見込額	134,504
連結実質赤字額	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0
将来負担額	15,967,381

（単位：千円）

項　目	金　額
充当可能基金	3,861,822
充当可能特定財源	135,943
基準財政需要額算入見込額	13,428,940
充当可能財源等	17,426,705

【算定方法】

15,967,381 千円　［将来負担額］　－　17,426,705 千円　［充当可能財源等］

9,147,492 千円　［標準財政規模］　－　987,518 千円　［算入公債費等の額］

＝　R2 将来負担比率　△17.8%

５．資金不足比率

（単位：千円）

会計名	資金剰余額	事業規模
水道事業会計	1,479,892	929,787
流域関連公共下水道事業会計	918,183	651,979

【算定方法】

水道事業会計

$$\frac{\triangle 1,479,892\text{千円}\quad[\text{資金不足額}]}{929,787\text{千円}\quad[\text{事業規模}]} = \underline{\underline{\text{R2 資金不足比率}\quad -\%}}$$

※資金剰余のため、資金不足額は△で示す

流域関連公共下水道事業会計

$$\frac{\triangle 918,183\text{千円}\quad[\text{資金不足額}]}{651,979\text{千円}\quad[\text{事業規模}]} = \underline{\underline{\text{R2 資金不足比率}\quad -\%}}$$

※資金剰余のため、資金不足額は△で示す